

# 交運労協 FAX ニュース NO. 13

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年6月8日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

## 【交通運輸・観光産業の現状について認識を共有】

### 交運労協政策推進議員懇談会を開催！

6月8日8時より衆議院第1議員会館にて、交運労協政策推進議員懇談会が、24名中19名の国会議員が出席するなか開催された。

森屋隆参議院議員の司会で始まった会議の冒頭、挨拶に立った近藤昭一会長(衆議院議員)は、「コロナ禍の中、国民の足である現場を皆さんが担って頂いていることに敬意を表する。いま一番傷んでいる皆さんの産業をしっかり支えていきたい」と述べた。



続いて、住野議長が、「交通運輸・観光産業は先が見えない状況が続いている中、現場では安全対策を行いながら従事している。年内の解散総選挙が必至だが、国民に安全・安心を与えられる政治にしていかなくってはならない」と挨拶した。

出席者の紹介をそれぞれ松田功衆議院議員、高松事務局長が行った後、慶島事務局次長が、コロナ禍により大打撃を受けている交通運輸・観光産業の現状と事業者・労働組合の対応について説明したうえで、支援措置として、①雇用調整助成金特例措置の8月以降コロナ禍収束までの延長、②産業雇用安定助成金の助成率・助成額の拡充、グループ内出向への適用、③固定資産税や社会保険料など公租公課の負担軽減措置、④地方創生臨時交付金の地域公共交通支援への積極的活用、⑤交通運輸・観光産業従事者に対するワクチンの優先接種、⑥需要喚起・公共交通利用促進に向けた忌避意識払拭の取り組みについて要望した。

意見交換では、構成組織から、「JRでは先行き不安から離職が増えており、人材の劣化につながることを懸念している。現場では感染対策をしっかりとっており、移動においてクラスターは発生していない。科学的知見に基づき、公共交通利用における不安感払拭に向けて発信して頂きた

い。また、需要喚起策として一過性のものではなく、息の長い対策をお願いしたい」（JR連合荻山会長）、「私達としてできることは全てやり切った。是非、観光産業を中長期で支える仕組みとして、産業再生機構のような観光ファンドをつくって頂きたい」（サービス連合後藤会長）、との要請がされた。



これに対して、各議員から、「交通運輸・観光産業を中長期で支える対策をつくっていく上で、なるべく前年度比基準というような要件は取り払っていきたい」（矢上雅義衆議院議員）、「地方創生臨時交付金をいかに地方で活用するかが大事であり、引き続きしっかり取り組んでいきたい。また、産業への支援対策では、立憲民主党として持続化給付金再支給法案を3月に提出したところである」（道下大樹衆議院議員）、「ワクチンの職場接種が始まるが、組合の対応を伺いたい」（森屋隆参議院議員）、「なぜ公共交通でクラスターが発生していないという事実が伝わっていないのか」（牧山ひろえ参議院議員）、との意見が出された。

運輸労連難波委員長、JR総連八幡書記長よりワクチン職場接種の状況と対応について説明がされ、最後に近藤会長より「政府の対応は後手、後手になっている。地方議員とも連携して交通運輸・観光産業の存続に向け取り組んでいきたい」との発言を受け、閉会した。

以上